

都道府県名	市区町村名	自治体コード	No	交付対象事業の名称	事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③精算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	推奨事業メニュー	事業 始期	事業 終期	総事業費(千円)	成果目標(可能な限り定量的指標を設定)	実施状況の公表等について(HR広報紙など)	備考1 (重点支援地方交付金の追加を踏まえた各省庁の 通知の発出状況に定義されている対象分野)
福井県	坂井市	18210	1	住民税非課税世帯等物価高騰対策支援給付金(7万円)【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 5600世帯×70千円 事務費 9284千円 事務費の内容【需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料として支出] ④R5年度分の住民税非課税世帯 (5600世帯)	-	R5.12	R6.3	401,284	対象世帯に対して令和5年12月までに支給を開始する	ホームページ、広報紙	-
福井県	坂井市	18210	2	住民税非課税世帯等物価高騰対策支援給付金(均等割のみ課税)【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で均等割のみ課税世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②住民税均等割のみ課税世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯 1900世帯×100千円 事務費 6690千円 ④R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯 (1900世帯)	-	R6.1	R6.4以降	196,690	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する	ホームページ、広報紙	-
福井県	坂井市	18210	3	住民税非課税世帯等物価高騰対策支援給付金(子ども加算)【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯の同一世帯となっている18歳以下の児童を対象として支援を加算することで、低所得の方々の生活を維持する。 ②住民税非課税および均等割のみ課税世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税非課税および均等割のみ課税世帯で扶養されている18歳以下の児童 815人×50千円 事務費 5370千円 ④18歳以下の児童を扶養するR5年度分の住民税非課税および均等割のみ課税世帯 (450世帯)	-	R6.1	R6.4以降	46,120	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する	ホームページ、広報紙	-
福井県	坂井市	18210	7	家計急変世帯等物価高騰対策支援給付金【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で家計急変世帯等への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度に予期せず家計が急変した世帯 50世帯×70千円 事務費 16千円 事務費の内容【需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等)として支出] ④R5年度分の家計急変世帯 (50世帯)	-	R5.12	R6.3	3,516	対象世帯に対して令和5年12月までに支給を開始する	ホームページ、広報紙	-
福井県	坂井市	18210	10	住民税非課税世帯等物価高騰対策支援給付金(扶養親族等のみの世帯)	①物価高が続く中で低所得世帯(扶養親族等のみの世帯)への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 490世帯×70千円 事務費 656千円 事務費の内容【需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料として支出] ④R5年度分の住民税非課税世帯 (490世帯)	④エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う低所得世帯支援	R5.12	R6.3	34,956	対象世帯に対して令和5年12月までに支給を開始する	ホームページ、広報紙	-
福井県	坂井市	18210	11	キャッシュレスキャンペーン事業	①市内店舗で電子決済を行った消費者に対しポイント付与を行うキャンペーンを開催することで物価高騰の影響を受ける市民および事業者を支援し、地域経済の活性化を図る。 ②キャッシュレスキャンペーン開催に必要な手数料及び委託料 ③役務費(電子決済サービス手数料等)150,750千円 委託料(効果分析委託料)1,500千円 ④市民及び事業者	③消費下支え等を通じた生活者支援	R6.2	R6.3	152,250	経済効果14.3億円	ホームページ、広報紙	-